おわりに ―まとめにかえて―

おわりに
―まとめにかえて―

1　事例集発行までの経緯について

今回発行しました「『地域力の達人』相模原市地域活動事例集（自治会編）」は、地域における公共的な課題解決を自主的に行っている「自治会」の活動を中心に事例集としてまとめ、広く市民の方に情報提供したいと考えて作成したものです。

自治会の活動といえば、防犯、防災、環境美化、福祉など従来から地道に行っている公共的な活動が想像されますが、この事例集に取り上げた活動の中には、ＮＰＯや大学との連携による活動やホームページによる情報発信など今までに見られなかったような新たな取り組みが行われている様子も併せて伺うことができると思います。

自治会は、日々の公共的な活動に加え、新たな領域の活動にも取り組むなど、地域における役割の重要さが増す一方で、巻頭での対談や本事例集の中でも取り上げられているように、担い手の不足や、役員の高齢化、活動への参加者の減少、未加入者への対策など多くの課題を抱えています。

これらの課題は、今に始まったことではなく、長年にわたって自治会の皆さんを悩ませてきた問題だとは思いますが、近年の少子高齢化や都市化の急激な進行により、その問題がさらに顕著になってきたといえます。

例えば、平成17年度に相模原市自治会連合会が行ったアンケート結果等によれば、自治会活動の主な課題には、次のようなものがあります。

自治会加入率の低下
地域活動の担い手不足
地域活動参加者の減少
役員の高齢化、地域の子どもの減少
団塊の世代の地域回帰への対応
ボランティアや市民活動の更なる充実
地域人材の育成
一人暮らしのお年寄りの増加など高齢者対策
行政側の縦割りによる、地域団体の縦割り
行政からの依頼業務の増加
など

自治会の加入率の低下や参加者の減少など自治会自身が解決すべき課題もありますが、広く公共的な活動を担っていること、住み良いまちづくりを目指す中で行政が推進する公共的な活動に協力をいただいていることが、自治会の負担感を増加させ、役員の担い手不足に繋がっているという側面もあります。

自らが主体的に行う活動を充実させる上においても、行政からの依頼業務についての見直しが必要な時期を迎えているといえます。

このような課題や問題に対する対策を考えるため、相模原市自治会連合会では、内部組織として平成19年7月に「地域を元気にする検討会議」を立ち上げ、相模原市自治会連合会の役員だけでなく、地区社会福祉協議会、公民館、行政の関係者を交えて、自治会の諸問題について検討を進めてきました。

その結果がまとめられた提言書では、行政に対する提言として、「地域活動を知るための研修の企画実施」や「市の広報媒体を使った自治会活動情報の周知の充実」という項目があります。

今回の事例集の発行は、行政に頂いた提言を実現する取り組みであるとともに、自治会活動の取材を職員研修の一環として実施し、職員が直接地域活動を体験することのできる貴重な機会となりました。

2　地域政策形成能力開発研修

今回実施した地域活動を知るための職員研修とは、本市として初めて実施した地域政策形成能力開発に関する研修です。この研修で言う「地域政策形成能力」とは、「地域に根ざした政策形成を行うために、地域における実際の活動や現場の課題などを肌で感じて、そこから課題解決に向けた企画や立案をしていく能力」と考えています。

このような能力は、全ての市職員にとって必要なものでありますが、今回は、比較的若手の職員を対象に実施をしました。

体験した職員からは、「研修や資料で見聞きする一般論の内容と今回の取材とした内容にギャップがあったので、相模原市内でも地域に応じた政策・施策を考える必要性を感じました」、「地域へ実際に行き、そこにいる人達と作業をすることで、時間を共有し、話を聞くという経験は、今後の事業、業務を行っていく上で、必要なことだと思う」、「自治会活動に実際に参加し、現場の生の声を聞くことが出来た。このように市民と行政がともに活動に参加していくことで、市民の声を直接市政に反映し、また行政の活動も今求められている

ニーズに的確に応えることができるのではないかと感じた」、「取材を通じて自治会の活動を体感することで、机上では見えない具体的な課題を見つけることができた。地域の力があってこその市政運営だと思うので、このような機会をもっと多くの若い世代の職員に設けてほしい」などの感想が聞かれました。

職員にも、この研修を通じて、地域の現場に出ることにより、今そこにある課題を実感する必要性への認識が高まったものと考えています。

今回企画した研修は、「地域を元気にする検討会議」での提言がきっかけですが、行政においても、職務の広域化、高度化、専門化により、地域の現場に職員が職務として出向き、地域の方々と一緒に活動することが少なくなってきているという課題があることから、このような研修を実施できたことは非常に良い機会であったと考えています。

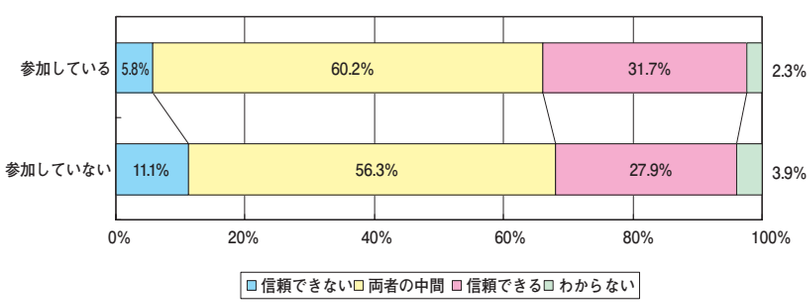
今後も、このような形で職員が地域の現場に出向き、体験する研修などを通じて、地域の声を政策に反映できる職員を育成していくことが重要であると考えています。

3　地域力とソーシャルキャピタル

繰り返しになりますが、この事例集は、政令指定都市を目指す相模原市にとって、地域を支える市民の力である「地域力」が重要であるという認識のもとに作成しています。

これは、本市に限ったことではなく、この事例集で取り上げている自治会活動など、地域に住んでいる住民の皆さんが公共的な活動を行うことやそのコミュニティを捉える視点として、「ソーシャルキャピタル」というキーワードで、国や他の自治体または世界的な機関においても注目されているところです。

この「ソーシャルキャピタル」とは、日本語においては「社会関係資本」と定義されています。「社会関係資本」とは、社会や組織における人々の信頼関係を会社などにおける事業展開を図る上での資本に見立てて、その社会関係資本の蓄積が高ければ高いほど、地域において課題を解決する力が高いとする考え方です。相模原市における「ソーシャルキャピタル」を研究した「相模原市の地域力に関する研究」によれば、地域活動に参加している人の方が、参加していない人よりも、他人に対する信頼度合いが高いという結果が出ています。（図1参照）



＜図1　地縁活動への参加と信頼＞

冒頭の加山市長と細谷会長との対談の話にもあるように、地域を支える基盤となる「地域力」の源は、地域の人の融和や親睦といった「連携力」や「団結力」になります。このデータが示すように地域における公共的な活動を行っている組織に参加している人ほど、信頼や協調といった「地域力」の基盤となる社会関係資本がより多くあるといえるでしょう。

4　今後の市民協働のまちづくり

相模原市は、平成22年4月の政令指定都市への移行に向けた準備を進めているところです。政令指定都市に移行すると、行政の規模が拡大するとともに、専門化、高度化した行政事務を進めていかなければならなくなります。

そのような中で、各地域におけるきめ細かいまちづくりを、市民の皆さんとともに一層進めていくためには、自治会を始めとした公益な活動を行っている団体の役割が今後ますます重要になってくると考えます。

行政としては、地域の課題を知り、現場の声を施策に反映できるような職員の育成に努め、より地域が元気になるように取り組む必要があります。

この事例集をきっかけに、多くの方々に、地域づくりへの関心を持っていただくとともに、活動に参加していただき、「地域力の達人」になっていただければと思います。

市民局 市民活力推進部 市民協働推進課

「地域力の達人」相模原市地域活動事例集（自治会編）

平成 21 年 3 月　発行
発行者　相模原市 市民局 市民活力推進部 市民協働推進課
住所　相模原市中央２－１１－１５
電話　０４２―７５４－１１１１（代表）